

# 半 期 報 告 書

(第107期中) 自 平成17年 2 月 1 日  
至 平成17年 7 月31日

株式会社 東京樂天地

(862003)

# 目 次

頁

## 第107期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年10月26日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

【会社名】 株式会社東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 下 直 志

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03 (3631) 5195 (経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 一 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03 (3631) 5195 (経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 一 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
売上高 (千円)	5,372,362	5,381,018	5,250,464	10,941,381	10,764,654
経常利益 (千円)	1,265,829	1,267,519	1,167,115	2,516,357	2,534,346
中間(当期)純利益 (千円)	728,485	743,001	695,533	1,453,162	1,487,959
純資産額 (千円)	20,953,095	21,841,599	22,744,873	21,221,696	22,276,216
総資産額 (千円)	39,849,415	34,693,376	34,611,794	34,837,322	34,699,258
1株当たり純資産額 (円)	322.36	341.88	358.23	331.50	350.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.21	11.63	10.95	21.84	22.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.65	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	63.0	65.7	60.9	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,589,775	954,948	981,883	3,293,920	2,136,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△935,886	△2,093,636	△1,452,384	1,954,416	△2,574,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△198,679	△197,572	△196,098	△5,765,203	△546,834
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,680,583	3,372,246	3,056,860	4,708,507	3,723,460
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	195 (371)	172 (404)	176 (420)	187 (400)	171 (403)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員数を記載している。

3 第105期末以降については、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
売上高 (千円)	3,251,345	3,205,362	3,074,480	6,517,936	6,395,181
経常利益 (千円)	1,119,273	1,156,624	1,082,583	2,196,044	2,276,869
中間(当期)純利益 (千円)	659,456	691,402	660,203	1,285,565	1,353,875
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	18,962,489	19,706,266	20,491,212	19,134,152	20,058,182
総資産額 (千円)	37,783,488	32,431,850	32,101,297	32,723,775	32,505,515
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	50.2	60.8	63.8	58.5	61.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	61 (57)	59 (62)	58 (64)	61 (61)	59 (64)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 1株当たり情報については第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略している。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	67 (109)
娯楽サービス関連事業	35 (141)
飲食その他事業	30 (162)
全社(共通)	44 ( 8)
合計	176 (420)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。  
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(名)	58 (64)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成17年7月31日現在の組合員数は、30名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益が改善し、民間設備投資も増加したことから、雇用情勢に好影響を与え、個人消費にも持ち直しの動きがみられたので、景気は緩やかな回復を続けた。

このような状況下にあつて当社グループは、不動産賃貸関連事業及び飲食その他事業においては前年同期並みの売上高を計上したが、娯楽サービス関連事業は低迷した。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,250百万円と前年同期に比べ130百万円（2.4%）の減収となり、営業利益は1,131百万円と前年同期に比べ93百万円（7.6%）の減益、経常利益は1,167百万円と前年同期に比べ100百万円（7.9%）の減益、中間純利益は695百万円と前年同期に比べ47百万円（6.4%）の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビル、その他のビルは堅調に稼働したものの、日本中央競馬会に賃貸している楽天地ダービービル西館については、賃料値下げの要請を一部受け入れたこともあり、前年同期を下回った。

ビルメンテナンス事業では、前連結会計年度に取得したISO9001認証の対外的なPR効果を生かした積極的な営業活動が実り、大型物件を受注することができたので、前年同期を上回った。

以上の結果、「不動産賃貸関連事業」の売上高は2,895百万円と前年同期に比べ9百万円（0.3%）の増収となったが、営業利益は1,459百万円と前年同期に比べ29百万円（2.0%）の減益となった。

#### （娯楽サービス関連事業）

映画興行事業では、「スター・ウォーズ」シリーズ、「交渉人 真下正義」「宇宙戦争」「オペラ座の怪人」が健闘したが、前年同期に大ヒットした「ロード・オブ・ザ・リング」「ハリー・ポッター」両シリーズに匹敵する作品がなく、大幅な減収となった。

サウナ浴場事業では、楽天地ランドサウナにおいてオールナイト営業日を増やすなど、顧客サービスの拡充策が一定の成果をあげたが、不採算店舗の池袋メトロポリタンサウナを昨年6月に閉鎖したので、前年同期に比べ減収となった。

ボウリング及びゲームセンター事業では、楽天地浅草ボウルは多彩なイベントを実施するとともに、小学生を対象とした「CLUB KIDS」の運営や団体顧客の獲得に力を注いだ。またゲームスポットR錦糸町店に導入したゲーム機「三国志大戦」が好稼働を続け、さらに楽天地ビル屋上に本年6月「楽天地フットサルコート錦糸町」を開設して新たな客層を呼び込んだが、全体では前年同期を下回った。

以上の結果、「娯楽サービス関連事業」の売上高は1,488百万円と前年同期に比べ143百万円（8.8%）の減収となり、営業利益は128百万円と前年同期に比べ37百万円（22.8%）の減益となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、開業3年目を迎えたイタリアンレストラン「トラットリア トムトム」において店内の改装を行うなどサービスの向上に努めたが、既存店売上高は前年同期を下回った。また「ドトールコーヒーショップ ビビットスクエア船橋店」を昨年12月に、「同 船橋北口店」を本年3月にそれぞれ開店した。

以上の結果、「飲食その他事業」の売上高は866百万円と前年同期に比べ3百万円(0.4%)の増収となったが、営業利益は76百万円と前年同期に比べ22百万円(22.7%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得などにより、前連結会計年度末に比べ666百万円(17.9%)減少し、当中間連結会計期間末には3,056百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は981百万円(前年同期比26百万円の収入の増加)となった。これは主として、税金等調整前中間純利益1,150百万円、減価償却費559百万円、法人税等の支払額545百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1,452百万円(前年同期比641百万円の支出の減少)となった。これは主として、投資有価証券の取得による支出2,096百万円、有形固定資産の取得による支出725百万円、受入保証金の償還による支出545百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は196百万円(前年同期比1百万円の支出の減少)となった。これは主として、配当金の支払いによるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成16年7月中間期	平成17年7月中間期	平成17年1月期
株主資本比率(%)	63.0	65.7	64.2
時価ベースの株主資本比率(%)	75.3	82.4	74.5
債務償還年数(年)	1.6	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	26.0	32.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注実績

該当事項なし。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
不動産賃貸関連事業	2,895,466	100.3
娯楽サービス関連事業	1,488,396	91.2
飲食その他事業	866,601	100.4
合計	5,250,464	97.6

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	1,305,210	24.3	1,284,054	24.5

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	65,112,187	65,112,187	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月31日	—	65,112,187	—	3,046,035	—	3,378,537

## (4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区芝田1-16-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	10,785	16.56
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	3,005	4.62
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	941	1.45
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	548	0.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	257	0.39
計	—	36,031	55.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,620千株(2.49%)がある。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,620,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,698,000	62,698	—
単元未満株式	普通株式 794,187	—	—
発行済株式総数	65,112,187	—	—
総株主の議決権	—	62,698	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が516株ある。

## ② 【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 4-27-14	1,620,000	—	1,620,000	2.49
計	—	1,620,000	—	1,620,000	2.49

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)ある。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	420	597	477	462	454	468
最低(円)	404	413	421	410	421	435

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,258,201		2,044,009		1,606,411		
2		315,270		313,763		278,507		
3		3,873,241		1,156,017		3,865,657		
4		294,207		506,102		359,765		
		貸倒引当金		△5,652		△2,382		△2,553
		流動資産合計	16.5	4,017,510	11.6	6,107,789	17.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1		20,692,992		19,895,494		20,225,712		
2		2,255,449		2,278,781		2,255,449		
3		490,794		934,714		461,121		
		有形固定資産合計	67.6	23,108,990	66.8	22,942,284	66.1	
(2) 無形固定資産								
(3) 投資その他の資産								
1		4,077,318		6,219,032		4,202,942		
2		1,195,246		1,039,185		1,211,968		
		貸倒引当金		—		△4,781		
		投資その他の 資産合計	15.2	7,253,437	21.0	5,410,130	15.6	
		固定資産合計	83.5	30,594,283	88.4	28,591,469	82.4	
		資産合計	100.0	34,611,794	100.0	34,699,258	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		386,071		391,868		342,618		
2 未払法人税等		483,327		402,885		539,795		
3 賞与引当金		57,496		59,151		56,857		
4 その他	※2,3	1,636,686		1,582,286		1,524,672		
流動負債合計		2,563,581	7.4	2,436,190	7.1	2,463,943	7.1	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		480,495		483,744		507,895		
2 役員退職慰労引当金		141,731		100,897		155,800		
3 受入保証金	※2	9,619,839		8,756,031		9,243,692		
4 その他		46,128		90,056		51,711		
固定負債合計		10,288,194	29.6	9,430,730	27.2	9,959,098	28.7	
負債合計		12,851,776	37.0	11,866,921	34.3	12,423,041	35.8	
(資本の部)								
I 資本金	※4	3,046,035	8.8	3,046,035	8.8	3,046,035	8.8	
II 資本剰余金		3,378,537	9.7	3,378,537	9.8	3,378,537	9.7	
III 利益剰余金		15,458,145	44.6	16,479,692	47.6	16,011,444	46.1	
IV その他有価証券 評価差額金		440,801	1.3	483,144	1.4	477,576	1.4	
V 自己株式	※5	△481,919	△1.4	△642,536	△1.9	△637,376	△1.8	
資本合計		21,841,599	63.0	22,744,873	65.7	22,276,216	64.2	
負債資本合計		34,693,376	100.0	34,611,794	100.0	34,699,258	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,381,018	100.0		5,250,464	100.0		10,764,654	100.0
II 売上原価			3,651,772	67.9		3,608,875	68.7		7,322,668	68.0
売上総利益			1,729,245	32.1		1,641,589	31.3		3,441,986	32.0
III 一般管理費	※1		504,423	9.4		509,857	9.7		1,005,012	9.4
営業利益			1,224,822	22.7		1,131,731	21.6		2,436,973	22.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,613			9,305			13,895		
2 受取配当金		19,556			25,726			27,397		
3 持分法による 投資利益		53,666			42,852			125,059		
4 その他		9,638	89,474	1.7	13,123	91,008	1.7	15,094	181,446	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		32,302			23,618			60,881		
2 固定資産除却損		13,571			3,736			14,935		
3 投資有価証券評価損		—			22,900			—		
4 その他		904	46,778	0.9	5,368	55,624	1.1	8,256	84,073	0.8
経常利益			1,267,519	23.5		1,167,115	22.2		2,534,346	23.5
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		16,403	0.3		16,394	0.3		29,553	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,251,115	23.2		1,150,720	21.9		2,504,792	23.2
法人税、住民税及び 事業税		501,400			408,500			1,043,100		
法人税等調整額		6,713	508,113	9.4	46,687	455,187	8.7	△26,267	1,016,832	9.4
中間(当期)純利益			743,001	13.8		695,533	13.2		1,487,959	13.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高	3,378,537		3,378,537		3,378,537	
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高	14,944,552		16,011,444		14,944,552	
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	743,001		695,533		1,487,959	
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	191,708		190,510		383,367	
2	役員賞与 (うち監査役分)	37,700 (4,350)	229,408	36,775 (3,175)	227,285	37,700 (4,350)	421,067
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高	15,458,145		16,479,692		16,011,444	

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,251,115	1,150,720	2,504,792
2 減価償却費		579,383	559,586	1,166,130
3 退職給付引当金の減少額		△32,053	△24,150	△4,653
4 受取利息及び受取配当金		△26,170	△35,032	△41,292
5 支払利息		32,302	23,618	60,881
6 持分法による投資利益		△53,666	△42,852	△125,059
7 有形固定資産除却損		29,975	20,131	44,489
8 売上債権の増(△)減額		△22,173	△35,255	14,588
9 仕入債務の増加額		57,363	49,249	13,910
10 未払消費税等の減少額		△14,876	△14,292	△7,938
11 その他		△20,420	△93,338	△186,998
12 役員賞与の支払額		△37,700	△36,775	△37,700
小計		1,743,080	1,521,611	3,401,148
13 利息及び配当金の受取額		31,546	43,427	50,477
14 利息の支払額		△56,153	△37,744	△66,435
15 法人税等の支払額		△763,524	△545,410	△1,248,756
営業活動による キャッシュ・フロー		954,948	981,883	2,136,434
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		△224,269	△725,810	△325,791
2 有価証券の取得による支出		△999,645	—	△2,499,160
3 有価証券の売却による収入		500,000	1,704,809	2,010,910
4 投資有価証券の取得に よる支出		△719,116	△2,096,249	△719,116
5 受入保証金の償還による 支出		△602,999	△545,503	△1,002,190
6 保険積立金の解約による 収入		—	283,761	—
7 その他		△47,607	△73,391	△39,299
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,093,636	△1,452,384	△2,574,646
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△6,966	△5,159	△162,423
2 配当金の支払額		△190,606	△190,939	△384,411
財務活動による キャッシュ・フロー		△197,572	△196,098	△546,834
IV 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△1,336,261	△666,600	△985,046
V 現金及び現金同等物の 期首残高		4,708,507	3,723,460	4,708,507
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,372,246	3,056,860	3,723,460

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地サービス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ中間連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ中間純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィックスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        内規に定めた相当規模以上の建物        平成10年 4月 1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く)        その他        なお、主な耐用年数は以下のとおりである。        建物及び構築物 7～50年</p> <p>② 無形固定資産        なお、主な耐用年数は15年である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>② 賞与引当金 中間連結会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間連結会計期間負担額として、支給見積額の当中間連結会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、一般管理費が12,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が各々同額減少している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,513,740千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 11,780,381千円 土地 1,172,935千円 計 12,953,317千円</p> <p>上記に対応する債務 流動負債 その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,285,000千円 計 6,650,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,225,866株</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,582,207千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 11,241,788千円 土地 1,172,935千円 計 12,414,724千円</p> <p>上記に対応する債務 流動負債 その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,000,000千円 計 6,365,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,620,516株</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,088,632千円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 11,507,012千円 土地 1,172,935千円 計 12,679,947千円</p> <p>上記に対応する債務 流動負債 その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,285,000千円 計 6,650,000千円</p> <p>※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,608,790株</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 384,843千円 うち賞与 引当金繰入額 20,713千円 うち退職給付 引当金繰入額 17,397千円 うち役員退職 慰労引当金 14,069千円 繰入額 減価償却費 11,642千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 14,558千円 構築物他 1,845千円	※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 367,274千円 うち賞与 引当金繰入額 20,027千円 うち退職給付 引当金繰入額 13,662千円 うち役員退職 慰労引当金 18,597千円 繰入額 減価償却費 11,358千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 16,040千円 構築物 354千円	※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 762,743千円 うち賞与 引当金繰入額 20,290千円 うち退職給付 引当金繰入額 39,549千円 うち役員退職 慰労引当金 28,138千円 繰入額 減価償却費 23,142千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 26,228千円 構築物他 3,325千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年7月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年7月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年1月31日)
現金及び 預金勘定 1,258,201千円	現金及び 預金勘定 2,044,009千円	現金及び 預金勘定 1,606,411千円
有価証券勘定 3,873,241千円	有価証券勘定 1,156,017千円	有価証券勘定 3,865,657千円
計 5,131,443千円	計 3,200,027千円	計 5,472,069千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △45,501千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △42,746千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △42,745千円
償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 △1,713,695千円	償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 △100,420千円	償還期間が 3ヶ月を超える 債券等 △1,705,863千円
現金及び 現金同等物 3,372,246千円	現金及び 現金同等物 3,056,860千円	現金及び 現金同等物 3,723,460千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,252,621	2,032,479	779,857
(2) 債券			
社債	1,329,081	1,330,404	1,322
その他	799,955	751,800	△48,155
(3) その他	1,031,296	1,033,042	1,746
計	4,412,955	5,147,726	734,770

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,059,546
(3) 公社債投信	100,000

当中間連結会計期間(平成17年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,107,938	2,970,010	862,071
(2) 債券			
社債	1,421,451	1,424,381	2,929
その他	1,215,518	1,154,722	△60,796
(3) その他	16,269	17,406	1,136
計	4,761,178	5,566,519	805,341

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について22,900千円(その他有価証券で時価のある株式22,900千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	955,597
(3) 公社債投信	100,000

前連結会計年度(平成17年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,252,621	2,085,614	832,992
(2) 債券			
社債	1,324,617	1,330,142	5,524
その他	799,979	756,610	△43,369
(3) その他	1,020,844	1,021,759	914
計	4,398,062	5,194,125	796,062

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,059,794
(3) 公社債投信	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,885,808	1,631,960	863,249	5,381,018		5,381,018
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	596,961	1,152	1,041	599,155	(599,155)	—
計	3,482,770	1,633,112	864,290	5,980,173	(599,155)	5,381,018
営業費用	1,993,418	1,466,252	764,957	4,224,628	(68,432)	4,156,195
営業利益	1,489,351	166,860	99,333	1,755,545	(530,722)	1,224,822

当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,895,466	1,488,396	866,601	5,250,464		5,250,464
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	592,845	959	816	594,621	(594,621)	—
計	3,488,312	1,489,355	867,417	5,845,085	(594,621)	5,250,464
営業費用	2,028,389	1,360,456	790,619	4,179,466	(60,733)	4,118,733
営業利益	1,459,922	128,899	76,797	1,665,619	(533,888)	1,131,731

前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,778,494	3,265,031	1,721,128	10,764,654		10,764,654
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,131,143	1,463	2,348	1,134,956	(1,134,956)	—
計	6,909,637	3,266,495	1,723,477	11,899,610	(1,134,956)	10,764,654
営業費用	3,952,110	2,919,878	1,537,979	8,409,968	(82,288)	8,327,680
営業利益	2,957,526	346,616	185,498	3,489,641	(1,052,667)	2,436,973

- (注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。  
 2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、サウナ浴場、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間504,423千円、当中間連結会計期間 509,857千円、前連結会計年度1,005,012千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。  
 4 金額には消費税等は含まれない。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日) 在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)海外売上高がないため、記載事項なし。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
1株当たり純資産額 341円88銭	1株当たり純資産額 358円23銭	1株当たり純資産額 350円21銭
1株当たり中間純利益 11円63銭	1株当たり中間純利益 10円95銭	1株当たり当期純利益 22円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	743,001	695,533	1,487,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	36,775
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(36,775)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	743,001	695,533	1,451,484
普通株式の期中平均株式数(株)	63,894,410	63,497,100	63,733,960

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,005,099		1,752,160		1,379,733		
2		96,833		69,344		81,430		
3		3,873,241		1,156,017		3,865,657		
4		6,532		5,943		5,812		
5		217,367		400,571		326,266		
		△3,623		△1,115		△897		
		5,195,451	16.0	3,382,922	10.5	5,658,004	17.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1	※2	20,008,415		19,170,214		19,556,388		
2	※2	2,123,594		2,123,594		2,123,594		
3		352,266		830,970		362,621		
		22,484,276	69.3	22,124,779	68.9	22,042,604	67.8	
(2) 無形固定資産								
		210,198	0.7	209,807	0.7	210,002	0.7	
(3) 投資その他の資産								
1		1,951,593		3,077,622		1,968,206		
2		1,693,757		2,602,890		1,731,015		
3		896,573		708,056		900,463		
		—		△4,781		△4,781		
		4,541,924	14.0	6,383,788	19.9	4,594,903	14.1	
		27,236,399	84.0	28,718,374	89.5	26,847,510	82.6	
		32,431,850	100.0	32,101,297	100.0	32,505,515	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		144,303		133,010		104,222		
2 未払法人税等		419,374		349,704		473,840		
3 賞与引当金		25,000		26,000		26,000		
4 その他	※2,3	1,974,898		1,802,485		2,015,329		
流動負債合計		2,563,577	7.9	2,311,201	7.2	2,619,392	8.1	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		383,788		386,407		407,580		
2 役員退職慰労引当金		124,250		78,510		136,400		
3 受入保証金	※2	9,607,839		8,743,909		9,232,249		
4 その他		46,128		90,056		51,711		
固定負債合計		10,162,006	31.3	9,298,883	29.0	9,827,940	30.2	
負債合計		12,725,583	39.2	11,610,084	36.2	12,447,332	38.3	
(資本の部)								
I 資本金	※4	3,046,035	9.4	3,046,035	9.5	3,046,035	9.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		3,378,537		3,378,537		3,378,537		
資本剰余金合計		3,378,537	10.4	3,378,537	10.5	3,378,537	10.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		691,445		691,445		691,445		
2 任意積立金		10,850,000		11,850,000		10,850,000		
3 中間(当期) 未処分利益		1,786,714		1,694,621		2,257,528		
利益剰余金合計		13,328,160	41.1	14,236,067	44.3	13,798,974	42.5	
IV その他有価証券 評価差額金		435,453	1.4	473,108	1.5	472,012	1.4	
V 自己株式	※5	△481,919	△1.5	△642,536	△2.0	△637,376	△2.0	
資本合計		19,706,266	60.8	20,491,212	63.8	20,058,182	61.7	
負債資本合計		32,431,850	100.0	32,101,297	100.0	32,505,515	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,205,362	100.0	3,074,480	100.0	6,395,181	100.0			
II 売上原価		1,761,696	55.0	1,702,096	55.4	3,514,344	54.9			
売上総利益		1,443,665	45.0	1,372,384	44.6	2,880,836	45.1			
III 一般管理費		360,282	11.2	371,116	12.0	721,702	11.3			
営業利益		1,083,382	33.8	1,001,267	32.6	2,159,133	33.8			
IV 営業外収益	※1	112,400	3.5	119,902	3.9	186,934	2.9			
V 営業外費用	※2	39,159	1.2	38,586	1.3	69,199	1.1			
経常利益		1,156,624	36.1	1,082,583	35.2	2,276,869	35.6			
VI 特別損失	※3	—	—	17,029	0.6	—	—			
税引前中間(当期) 純利益		1,156,624	36.1	1,065,553	34.6	2,276,869	35.6			
法人税、住民税 及び事業税		437,000		355,000		919,000				
法人税等調整額		28,221	465,221	14.5	50,350	405,350	13.1	3,994	922,994	14.4
中間(当期)純利益		691,402	21.6	660,203	21.5	1,353,875	21.2			
前期繰越利益		1,095,312		1,034,418		1,095,312				
中間配当額		—		—		191,658				
中間(当期)未処分 利益		1,786,714		1,694,621		2,257,528				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 先入先出法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の 建物 定額法 平成10年 4月 1日以降取得し た建物(内規に定めた相当規 模以上の建物以外の建物で建 物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は15年 である。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(2) 賞与引当金 中間会計期間末在籍従業員に対する下期支給賞与の当中間会計期間負担額として、支給見積額の当中間会計期間経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく年間計上見積額の2分の1を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、一般管理費が12,520千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が各々同額減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,163,886千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,077,963千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,645,665千円
※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 11,780,381千円 土地 1,172,935千円 計 12,953,317千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 6,285,000千円 計 6,650,000千円	※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 11,241,788千円 土地 1,172,935千円 計 12,414,724千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 6,000,000千円 計 6,365,000千円	※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物 11,507,012千円 土地 1,172,935千円 計 12,679,947千円 上記に対応する債務 流動負債 その他 365,000千円 (短期受入保証金) 受入保証金 6,285,000千円 計 6,650,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	※3 消費税等の取扱い 同左	
※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株	※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株	※4 発行する株式の総数 (普通株式) 219,223,000株 発行済株式の総数 (普通株式) 65,112,187株
※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,225,866株	※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,620,516株	※5 当社が保有する自己株式の数 (普通株式) 1,608,790株

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,449千円 有価証券利息     6,343千円 受取配当金      98,803千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息         32,607千円 —————  4 減価償却実施額 有形固定資産   483,214千円 無形固定資産    195千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,694千円 有価証券利息     8,664千円 受取配当金      99,832千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息         23,926千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損  17,029千円  4 減価償却実施額 有形固定資産   470,112千円 無形固定資産    195千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          2,824千円 有価証券利息     13,424千円 受取配当金      161,433千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息         61,501千円 —————  4 減価償却実施額 有形固定資産   967,347千円 無形固定資産    391千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 43,282千円	取得価額相当額 46,541千円	取得価額相当額 46,541千円
減価償却累計額相当額 12,675千円	減価償却累計額相当額 21,718千円	減価償却累計額相当額 17,332千円
中間期末残高相当額 30,606千円	中間期末残高相当額 24,822千円	期末残高相当額 29,208千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,119千円	1年以内 8,771千円	1年以内 8,771千円
1年超 22,487千円	1年超 16,051千円	1年超 20,437千円
合計 30,606千円	合計 24,822千円	合計 29,208千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5,616千円	支払リース料 4,385千円	支払リース料 10,273千円
減価償却費相当額 5,616千円	減価償却費相当額 4,385千円	減価償却費相当額 10,273千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年7月31日)、当中間会計期間(平成17年7月31日)及び前事業年度(平成17年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当についての取締役会決議

1	決議年月日	平成17年9月14日
2	中間配当金の総額	190,475千円
3	1株当たりの額	3円

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自	平成16年2月1日	平成17年4月28日 関東財務局長に提出。
			至	平成17年1月31日	
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成17年1月1日	平成17年2月3日 関東財務局長に提出。
			至	平成17年1月31日	
			自	平成17年2月1日	平成17年3月7日 関東財務局長に提出。
			至	平成17年2月28日	
自	平成17年3月1日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出。			
至	平成17年3月31日				
自	平成17年4月1日	平成17年5月10日 関東財務局長に提出。			
至	平成17年4月27日				

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月18日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月18日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] (注)5.に記載されているとおり、事業区分については従来「不動産賃貸関連事業」「サウナ浴場関連事業」「娯楽関連事業」「建物サービス関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」としていたが、当中間連結会計期間より、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」の3区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月18日

株式会社 東京楽天地  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月18日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。